東南・南西アジア短信 ： 2026年 第35回

2026年11月02日

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 雲南省、対ミャンマー政策で中央と食い違いか

ミャンマー北東部シャン州北部で少数民族武装勢力「ミャンマー民族民主同盟軍（MNDAA）」が支配を強める中、中国の中央政府とミャンマーに国境を接する雲南省政府の動きに食い違いが生じていると指摘する声が出ている。シャン州北部の住民によると、MNDAAはラショー近郊で兵員を増強し、塹壕（ざんごう）や土のうを使った防御陣地を強化している。また支配地域では中国語の使用を推進しており、中国語が事実上の公用語になっているなど中国の影響が顕著になっている。一方、雲南省瑞麗市の国家安全委員会が先ごろ、別の少数民族武装勢力「タアン民族解放軍（TNLA）」に対し、圧力を掛けて「指導」する方針を示した。瑞麗市側の書簡の内容がネット上で拡散し、MNDAAとTNLAの間で緊張が高まったため、TNLAが雲南省政府に事態の解決を求める書簡を送っていたという。瑞麗市側がTNLAに圧力を掛ける方針を示した書簡について問われた中国外務省の林剣報道官は、中国がミャンマーの和平・和解に建設的な役割を果たし、同国北部の緊張緩和に取り組むとの立場を示すにとどまった。国際問題の専門家は、中国の対ミャンマー政策について中央政府と雲南省には温度差があると指摘。雲南省は中央政府とは異なる独自の利益を追求しているとの見方を示した。その上で、雲南省政府には中央政府の方針に従い、両国の友好関係や共通の繁栄に向けて行動してほしいと述べた。

2. 国軍支持の国粋主義者、中国依存の拡大を批判

ミャンマー国軍を支持する国粋主義者の間で、親軍政権が中国依存を強めることに対する警戒感が広がっている。中国の資金や影響力が国内に浸透することを政権が許容しているとして、異例の批判の声を上げている。反発の背景には、北東部シャン州北部の情勢がある。国粋主義者の多くは、2023～24 年に国軍に大きな打撃を与えた少数民族武装勢力3組織による軍事作戦「1027 作戦」を中国が支援したと考えている。当時も中国の干渉に抗議するデモが行われたが、最近は国軍が支配を失った地域で「中国化」が進んでいるとして、批判が再燃している。北東部シャン州北部における中国の影響力が拡大する中、中国のトウ錫軍（とう・しゃくぐん、トウは登におおざと）アジア問題特使が 10 月半ば、少数民族に対する「高度な自治」を提案したことも、反発を強める要因となったもようだ。ある国粋主義者は「中国によるミャンマーへの投資は受け入れられるが、少数民族武装勢力に武器や資金を提供してミャンマーの町を制圧したりわれわれの政府に干渉したりすることは受け入れられない」と述べた。シャン州合同行動委員会（SSJAC）は 23 日、少数民族武装勢力「ミャンマー民族民主同盟軍（MNDAA）」が、支配地域の学校で中国語の使用を強制し、中国人による土地購入を許可するなど、地域の伝統を失わせ「中国化」を推進していると非難する声明を出した。シャン州の市民社会組織も 10 月初めに、MNDAAの取り組みが民族間の共存やミャンマー・中国国境を不安定化していると警告する公開書簡を発表した。MNDAAは一連の批判を根拠がないと否定した。ただ、支配地域であるシャン州北部のラウッカイ、クッカイ、センウィ、モンコー一帯の行政手法が中国政府の方式を反映しているとの指摘もあり、一部連邦議員の間からも懸念が高まっている。

3. 南部でレアアース鉱床発見、中国に違法販売か

ミャンマー南部タニンダーリ地域の保護林内で新たに発見された鉱床から採掘されたレアアース（希土類）が、未精製のままタイ経由で中国に違法販売されているもようだ。タニンダーリ地域はスズやタングステンなどの鉱物資源の産地で、保護林内の2カ所で最近、レアアース鉱床が発見された。情報筋によると、採掘現場はカレン人

勢力が「コートレイ」と呼ぶ地域内にあり、レアアースの品質は北部カチン州産を上回る可能性があるという。別の情報筋は、同地域では金や鉛などの採掘も行われていると説明。鉱物資源の採掘による収益が地元武装勢力を支え、地域の不安定化につながっているとの見方を示した。また、ミャンマーと中国の国境に近いカチン州パンワ地域では、少数民族武装勢力のカチン独立軍（KIA）と中国人事業者がレアアースを違法採掘し、中国に輸送しているという。ワ州連合軍（UWSA）も支配地域でレアアース採掘を行っていると報じられている。

4. KIA、支配地域での大規模な金採掘を推進

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力、カチン独立軍（KIA）が支配するランセ地区で、大規模な金（きん）採掘が行われている。KIAトップのエンバンラー将軍が同地区を直接管理し、息子らも採掘事業に関与しているという。情報筋によると、採掘にはワ民族の武装勢力や中国の企業も参加している。KIAは採掘を許可する見返りに税金を徴収するほか、利益の分配を受けているという。ランセ地区はKIA本部の直接管理下にあり、エンバンラー将軍の側近らが現地の事業を取り仕切っているとされる。採掘にはKIA指導部と関係のある企業を含む複数の企業が参加し、トンネルを掘るなどして大規模な採掘を進めている。情報筋は、金はレアアース（希土類）より現金化しやすく、収益源として重視されている可能性があるとの見方を示した。金の産出量は企業や事業規模によって異なり、月に数ビス（1ビスは約 1.6 キログラム）を産出する企業があるほか、トン単位に達するとの情報もあるという。

《一般情報》

◎タイ

1. 中国大使館の詐欺注意勧告、団体旅行が 30%減

在タイ中国大使館が 16 日、タイに渡航する中国人に対して高給の求人や投資を装った詐欺への警戒を強めるよう呼びかけた件で、タイ旅行代理店協会（ATTA）のタナポン会長は、勧告以降に中国人のタイ団体旅行が前年同期比で 30%超減少していると明らかにした。政府に早期の対応を求めている。タナポン氏によると、大使館が勧告を出した 10 月半ば以降、団体旅行の取りやめが相次いだ。政府が適切な対応を取らなければ、2027 年の春節（旧正月、2月6日）まで影響が長引き、団体旅行が 50%減少する可能性があるとの懸念を示した。同氏は、タイ国政府観光庁（TAT）が 26 年の中国人観光客数目標を 500 万人以上とする中、タイ人の中国旅行者数が前年の 300 万人から 400 万人に急伸する見通しであることに触れ、中国大使館と双方向の観光を後押しすることを呼びかけるべきだとの考えを述べた。

2. 1～9月のホテル廃業42%増、競争激化が重荷

タイの調査会社カシコン・リサーチ・センターが26日発表したリポートによると、ホテル・宿泊施設業界で2026年1～9月に廃業を届け出た事業者は前年同期比42%増の148社に上った。一方、設立登記は31.2%減の779社となった。外国人観光客数が新型コロナウイルス禍前の水準に回復していないことや、客室供給の拡大による競争激化が要因だ。26年の外国人観光客数は前年比4%減の3,140万人となり、19年の79%にとどまる見通し。一方、26年6月末時点の全国のホテル・宿泊施設の客室数は87万6,000室で、25年末比で3.4%増、19年比で11.7%増となった。宿泊客数の伸びを上回るペースで客室供給が拡大しており、客室料金にも下押し圧力がかかっている。26年のホテル・宿泊施設業界の売上高は前年比2.6%増の1兆1,000億バーツ（約5兆1,400億円）と予測。売上高の伸びが鈍化傾向にあり、内訳は宿泊費が77%、宴会や会議、飲食などが23%を占める。ホテル・宿泊施設業界の市場規模は名目国内総生産（GDP）の5.7%に相当し、1万5,000社の事業者のうち98%が中小企業で、国内就業者数の約1%に当たる43万人が雇用されている。事業者の収益環境は厳しく、23～25年の3年

連続で赤字を計上した事業者は38％に上った。25年単年では51％が赤字だった。27年の見通しについては、地政学的緊張による観光需要の低迷やエネルギー価格の変動に伴うコスト上昇などが懸念される。外国人観光客数は3,100万～3,300万人と予測しており、事業環境の不透明感が続くとみている。

◎ベトナム

1．建設業界で人手不足、人材育成に企業の参加必要

ベトナムの建設業界で人材不足が深刻だ。人材需要の急増に供給が追い付いておらず、交通インフラプロジェクトを進める上で足かせになっている。22日には建設業界の人材不足をテーマとした座談会が開かれ、企業は人材育成のプロセスに直接参加する必要があるとの意見や、国が人材育成を支援するべきだとの意見が出た。地場交通インフラ建設大手デオカー・グループのグエン・クアン・フイ副会長兼社長によると、現場責任者や技術スタッフ、専門職など、高度な技術と専門知識を持ち、全国各地のプロジェクトで勤務できる人材が不足している。熟練労働者が他業種に流出していることや、他業種からインフラ建設に参入する企業が増えていることが背景にある。フイ氏は「賃金を上げて人材を奪い合っても、業界全体の人材供給量が増えるわけではない」と指摘した。デオカーは全国で1万人超を雇用。向こう2年間で3,000人を増員する予定だ。不足が深刻な高度人材のほか、建設工事に従事し、完了後も施設の運営を担うことができる現地採用の人材も増やす。建設省タンロン・プロジェクト管理委員会のレ・フー・カウ科学技術部長によると、交通建設分野の人材不足は長年解消されていない。エンジニアや専門家だけでなく、運転手や重機オペレーター、測量技師なども不足。デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により、プロジェクトの管理・監督を担う人材に求められる要件も変化した。人工知能（AI）やビルディング・インフォメーション・モデリング（BIM）、地理情報システム（GIS）などの技術を使いこなせる人材が求められているものの、通常の採用活動だけでは確保が困難な状況だ。カウ氏の暫定的な試算によると、2026～32年に実施される南北高速鉄道プロジェクトでは、管理業務を担う専門人材が700～900人必要になる。デオカーのフイ氏は、専門性の高い分野で人材が不足している職種については、国が企業などに人材育成を委託する仕組みを設けることを提案。企業による人材育成にかかる費用を、国が支援する仕組みも検討するよう要望した。

◎カンボジア

1．詐欺拠点に民間警備会社か、人権団体調査

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは10月29日、カンボジアの複数の民間警備会社が同国内にある詐欺拠点で活動していたとする調査報告書を発表した。カンボジア軍や警察の関与を示す証拠も得たと主張し、真相の究明を訴えた。カンボジア政府は8月、国内にある大規模な詐欺拠点を「完全に制圧した」と宣言。汚職対策局がプノンペン市警察副長官など15人を逮捕したと明らかにしていた。報告書によると、詐欺に関わっていた約150人の証言や交流サイト（SNS）上の映像などを基に、少なくとも23の拠点で五つの会社が警備を担っていたと確認した。一部の会社では軍高官が経営に関わっていたり、広告に警察副長官の電話番号が記載されていたりした。軍人や警察官自身が警備をしていた例もあった。報告書は、警備員が武器を携帯し、拠点に連れて来られた人たちに暴力で詐欺への加担を強制していたとの証言を紹介。「警備員が監視システムの中核を成していた」と強調した。

◎インドネシア

1．通貨ルピアが最安値更新　MSCI発表や隣国関係、不安要素

インドネシアの外国為替相場で28日、通貨ルピアの対米ドル相場が史上最安値を更新した。29日は米国の政策金利据え置き決定を受けて反発したものの、市場では近く、1米ドル＝1万9,000ルピア前後までルピア安が進行するとの見方が出ている。中東情勢の悪化と原油高が世界経済を揺らす中、インドネシアを巡っては、米国の

指数算出会社MSCIのインドネシア株式市場の格下げ検討、シンガポールとの緊張、抗議デモが投資家心理を冷え込ませる要素となっている。インドネシア中央銀行が発表するルピアの参照レート「ジャカルタ銀行間直物ドル相場（JISDOR）」は28日、1米ドル＝1万8,183ルピアと過去最安値をつけた。月初からは246ルピア（約2.1円、1.4％）、年初からは1,500ルピア（8.7％）近くルピア安が進行した。米連邦準備制度理事会（FRB）が同日に政策金利の据え置きを発表したことを受けて、29日には1米ドル＝1万8,128ルピアと上振れたが、依然として1米ドル＝1万8,000ルピア前後の最安値圏内で推移している。インドネシア中銀は28日の最安値更新について、原油価格が1バレル当たり100米ドル（約1万5,790円）を超える水準で推移していることや、米国の利上げ観測が高まったことなどが影響したと説明した。一時は戦闘終結への期待が高まった中東情勢が再び緊張したことで、原油価格が足元で高騰しており、原油・石油製品の純輸入国のインドネシアでは、燃料補助金の支出増などによる財政圧迫や輸入インフレなどへの懸念が強まっている。MSCIが15日にインドネシアの株式市場を現在の「新興国市場」から2段階低い「スタンドアローン（単独）市場」に格下げする検討を始めたと発表したことも影響したとみられる。インドネシアの金融ブローカー、トレーズ・アンダラン・フューチャーズのエコノミスト、イブラヒム氏は、MSCIの発表は「ガバナンスや法執行の脆弱（ぜいじゃく）性」を浮き彫りにしたとした上で、「不確実性が投資家心理を冷え込ませ、ルピア相場のボラティリティーが高まっている」と指摘した。地場シンクタンクのインドネシア経済金融開発研究所（INDEF）マクロ経済・金融センターのリザ研究員も、ルピア安の要因として、原油高、米国の金利政策とともにMSCIの発表を挙げた。日系の市場関係者は、MSCIの発表の為替市場への影響は、発表当初は限定的だったとしながらも、再分類の検討が進められている単独市場の顔ぶれ（ウクライナやアルゼンチンなど）を見ると、投資家が資金引き揚げの方向で動くとみるのが妥当だとの考えを示した。

このほかシンガポールとの2国間関係の緊張の高まりや、連日のデモも外国投資家の売り圧力を強めているとの見方もある。アイルランガ大学のラフマ教授は、シンガポールとの緊張により、「シンガポールに拠点を置く投資運用会社がインドネシアへの投資に慎重になる可能性がある」ことを指摘。シンガポールは東南アジアの金融ハブで、資金が引き揚げられれば影響は大きい。両国関係は、インドネシアで発生する森林火災を原因としてシンガポールでヘイズ（煙害）が発生していることを、同国政府が非難したことを発端に緊張が高まっている。連日起きるデモがインドネシアの政治的・社会的リスクとして捉えられる可能性も指摘されている。28日には首都ジャカルタで学生ら数千人が集まり、政権運営に抗議。29日にも私立トリサクティ大学の学生らが抗議運動を行った。イブラヒム氏は、11月には1米ドル＝1万9,000ルピアを超えるまでにルピア安が進行すると予測し、以降も下落が続くとみる。対米ドルだけでなくほかの通貨に対してもルピアが弱含みだとした上で、インドネシアが「構造的な問題を抱えている」と指摘。中銀が政策金利の引き上げ、補助金削減を行う必要性を提言。多額の予算が充てられている無料給食事業（MBG）と村落協同組合事業を一時的に停止することでルピア相場は持ちこたえることができるとの見方を示した。

株式市場や債券市場でも外国資金引き揚げの動きが進む。インドネシア証券取引所（IDX）の総合株価指数（IHSG）は、29日の終値が月初から15.2％、年初からは41.7％低い5,098.06になった。MSCIの発表があった翌日の16日の下落率はアジア通貨危機下の1998年以来の大きさとなり、19日の終値は2020年10月以来約6年ぶりに5,000の大台を下回った。以降は持ち直したが10月上旬までの6,000台には回復せず5,000前半で推移している。インドネシア政府が隔週で実施する国債入札では、27日に落札額が前回から約4割少ない20兆6,500億ルピアにとどまり、利回りが軒並み上昇。資金調達コストの上昇につながり、政府にとっては苦しい状況になる。
インドネシア政府は株式市場の信頼回復に向けて、IHSGの構成銘柄から株式保有集中度が高い銘柄（HSC銘柄）を除外する措置や、IDXについて現行の会員証券会社が所有する相互会社方式から、株主が所有する株

式会社化などを急いでいる。インドネシア政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ投資運用庁（BPIダナンタラ）はIDXの株式取得に向けて準備を進めている。同日にはIDXが初の配当（計1兆5,640億ルピア）を実施することが臨時株主総会で承認された。

2. BYD工場の近隣住民がデモ、雇用拡大求め

中国の電気自動車（EV）最大手、比亜迪（BYD）がインドネシア西ジャワ州スバン県に置く工場前で10月28日、近隣住民ら数百人が抗議デモを実施した。同工場では約5,000人が働くとされるが、デモを展開した団体は地域住民の割合がこのうち2割未満にとどまっていると主張した。団体の代表は「高校や職業訓練校を卒業しても金銭的な理由で進学できない人が多い」「大規模工場への就職が望みだ」などと主張。BYDが地域住民の訓練や採用を進めるよう訴えた。地元人材の採用比率を7割に高めるべきだとの見方も示した。ムハンマド・サルムジ産業相は、産業省など複数の経済関連省庁がBYD工場を視察して仲裁する考えを示した。雇用機会について「BYDと地域住民の間で見解の相違があった」とみている。BYDは9月3日、スバン工場を正式に開所した。年産能力は15万台。BYDはインドネシアの新車市場で、急速にシェアを高めている。

◎フィリピン

1. 65歳前の退職は本人同意が必要、最高裁判決

フィリピン最高裁判所は27日、従業員の同意なしに、定年退職年齢の65歳より前に退職させることはできないとする判決を発表した。60歳で退職扱いとされた学校法人の元職員が不当解雇を訴えた裁判で、第1小法廷が学校法人に未払い賃金などの支払いを命じた。6月29日の判決によると、元職員の男性は2004年にマニラ首都圏近郊ラグナ州の学校法人コレヒオ・デ・サン・フアン・デ・レトラン（CSJL）に採用された。CSJLは男性が60歳になった19年8月29日に退職扱いとしたが、男性は不当解雇として訴えた。労働仲裁人と国家労使関係委員会（NLRC）は男性の訴えを認めた。控訴裁判所も不当解雇を認めたが、男性が書簡を送り、20年7月31日付の退職に同意していたと認定していた。最高裁第1小法廷は、労働法典では原則として定年退職年齢を65歳、任意退職が可能となる年齢を60歳と定めており、任意退職には従業員の自発的な同意が必要だと指摘した。男性が送った書簡は、前払い金の返済を求められたことへの返答に過ぎず、退職への同意を示すものではないとして、控訴裁の判断を退けた。第1小法廷は、未払い賃金の全額と復職に代わる補償金、65歳に達するまでの期間に対応する退職給付を支払うよう学校法人に命じた。

2. 政府、歴史的ペソ安対応に全力　燃料・電力価格への波及を警戒

フィリピンの通貨ペソは対米ドルで歴史的な下落が続いている。マルコス大統領は28日、史上初めて64ペソ台に下落したことを受け、ペソ安への対応に全力を挙げる方針を表明。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰などが背景にあると説明し、国民に冷静な対応を呼びかけた。ペソ安による燃料の輸入コスト増大を受け、電気料金の上昇も懸念されており、政府は家計への影響を抑える対策を検討している。マルコス氏は、記者団に対し、ペソ安について「パニックになる必要はない」と強調。原油・燃料価格の上昇に加え、米ドル高が影響しているとの認識を示した。「ペソを守るためのさまざまな手段がある」と述べ、外貨準備を活用して通貨の一段安を防ぐ考えを示した。ペソ相場は21日から27日にかけて5営業日連続で過去最安値を更新。27日には銀行間取引の公式レート終値が1米ドル＝64.170ペソとなり、史上初めて64ペソ台に突入した。29日は63.850ペソと3日ぶりに63ペソ台を回復したものの、依然として歴史的な安値圏にある。フィリピン中央銀行は先週、政策金利を0.5％引き上げ、5.5％とした。ペソ安による輸入物価の上昇がインフレを加速させるリスクを警戒している。ただ、マルコス氏は物価高の主因が供給面にあるとして、金融政策だけでは対応に限界があると指摘。政府が対応可能な食料品価格の引き下げに取り組む姿勢を示した。ペソ安の影響が懸念されるのが電気料金だ。地元メディアGMAニュー

スなどによると、配電最大手のマニラ電力（メラルコ）は28日、電力調達先の5割以上が為替変動の影響を受けるとして、ペソ安による発電コストの上昇を予想した。輸入燃料や米ドル建ての電力購入契約に伴うコスト増が、電気料金に転嫁される可能性がある。エネルギー統制委員会（ERC）のフランシス・フアン委員長も同日、ペソ安による発電コストの上昇を見越し、消費者の負担を軽減する追加措置を検討していると明らかにした。ただ、料金支払いの猶予などの救済措置はすでに実施しており、追加対応の余地は限られているとの認識も示した。民間銀行リサール商業銀行（RCBC）のチーフエコノミスト、マイケル・リカフォート氏はNNAの取材に対し、ペソ安によって輸入製品や原材料、サービスなどの価格が上昇するほか、政府や民間企業の外貨建て債務の返済負担が増大すると指摘した。対米ドルでのペソ相場は2月末の中東での戦争開始以降、約8カ月で11％ほど下落しており、米ドル建て債務を抱える企業などの返済負担が増加したと説明した。一方、ペソ安はフィリピン人海外出稼ぎ労働者（OFW）からの送金や輸出企業、ビジネス・プロセス・アウトソーシング産業、外国人観光客などに恩恵をもたらすと指摘。ただ、フィリピンは輸入超過国であり、国内の物価上昇がこうした恩恵を相殺すると分析した。

市場ではさらなるペソ安を警戒する声が上がっている。クイシア元中銀総裁は、1米ドル＝65ペソを超える可能性を指摘。シンガポールのDBS銀行も、ペソが65ペソ台まで下落する可能性を警告した。フィリピン・アイランズ銀行（BPI）のチーフエコノミスト、エミリオ・ネリ氏は、年末に65ペソに達した場合、最悪のシナリオでは2027年に69～70ペソまで下落する可能性があると予測した。中銀は、1～9月のインフレ率が平均5.4％と、目標レンジ（2.0～4.0％）を上回っていることについて、引き続き警戒態勢をとると表明。政府による通貨防衛策の実効性と、ペソ安が物価に及ぼす影響が今後の焦点となる。

◎バングラデシュ

1．チッタゴン港の通関所要日数、4年で2日増加

バングラデシュ国家歳入庁（NBR）が実施した「通関所要時間調査（TRS）」によると、南東部チッタゴン（チョットグラム）港でコンテナ輸入貨物の通関・引き取りにかかる平均日数が、4年間で1.9日（16.8％）増加したことが明らかになった。歳入庁は今年4月、約3,200件の輸入申告書（外洋停泊地で荷降ろしされるバルク貨物は除外）を対象に調査を実施。コンテナ輸入貨物がチッタゴン港に到着してから、税関の許可が下りて引き取られるまでにかかる平均日数は13.2日間と、2022年（調査対象の申告書は600件）の11.3日から増えていたことが分かった。通関手続きは、▽輸入積荷目録（IGM）と輸入申告書の提出▽関税評価▽銀行を通じた関税など各種税金の支払い▽搬出許可書関連の手続き▽貨物受け取り――の5段階がある。最も時間がかかるのは輸入申告書の提出までだが、調査によると、この段階の所要日数は平均7.4日と22年の8.4日から1日短縮していた。一方で関税評価（平均所要日数は2日）、銀行を通じた関税・諸税の支払い（同1.8日）、搬出許可書関連手続き（1.1日）、貨物受け取り（0.9日）の4段階にかかる日数は合計5.8日で、22年の2.9日から2倍に増えていた。チッタゴン港税関責任者のモハメド・マフブブル・ラーマン氏は、通関日数が延びる要因について、「化学検査が必要な場合や申告内容の不一致が確認された場合などに時間がかかる」と説明している。チッタゴン港湾局は、年内に貨物引き渡し手続きをデジタル化する方針だ。同港湾局のサイード・ラファイエット・ハミム事務局長は、現時点で食品貨物や工業用原材料の大半が関税支払から24時間以内に引き渡されていると述べた上で、あらゆる種類の貨物を24時間以内に引き渡せる体制を整えたいと述べた。

2．投資、今後5年で1兆円＝高市首相

高市早苗首相は27日、訪日中のバングラデシュのラーマン首相と会談し、日本企業のバングラデシュへの新規投資が今後5年間で1兆円に達する見通しだと明らかにした。両首脳は「ベンガル湾産業成長地帯（BIG―B）」構想の進化で協力することや、政府として経済連携協定（EPA）の早期発効に取り組むことで一致した。

両首脳は会談後、共同声明を発表し、両国は戦略的パートナシップの下での2国間関係の発展を評価した。BIG―B構想では、急激に変化する国際情勢やサプライチェーン（供給網）のリスクを踏まえ、「繁栄を分かち合うBIG―B」へと進化させることを決めた。「連結性の強化」「災害・地政学リスクへの備え」「官民による経済成長機会の共創とルール整備」「平和と安定のための協力」の4本柱に基づき、電力やエネルギー、深海港、産業・情報通信技術（ICT）インフラの開発を統合する。バングラデシュのマタバリ深海港を中心に、マタバリ・マヘシュカリ地域を物流、エネルギー、産業の主要拠点として開発することで合意した。連結性の強化関連では、両国はハズラット・シャージャラル国際空港（ダッカ国際空港）第3ターミナルの早期開業に向けた準備に取りかかることで合意。さらにダッカ都市鉄道（MRT）「ダッカメトロ」路線の早期建設を進めるとともに、マタバリ深海港の運営・管理を含む将来の協力に関する協議の実施を視野に入れる。経済成長機会の共創とルール整備関連では、高市首相が今後5年間での対バングラデシュ民間投資が1兆円に達し、20万人の雇用創出が見込まれることを歓迎した。日本側は近く経済ミッションを派遣する方針を示し、ラーマン首相は投資環境整備に取り組む姿勢を示した。平和と安定のための協力では、安全保障関連の政府開発援助（ODA）の一環として巡視船を供与する方針。限度額21億2,000万円の無償資金協力となる。

◎スリランカ

1．中国政府系、合弁撤退＝コロンボ港の大規模物流開発

中国政府系複合企業・招商局集団傘下の港湾運営大手・招商局港口控股（チャイナ・マーチャンツ・ポート・ホールディングス）は、スリランカ・コロンボ港に15万平方メートルの大規模物流拠点を開発する合弁事業から撤退した。合弁パートナーのスリランカ港湾局（SLPA）が19日発表した。同事業は2023年に発表。22年4月のスリランカ経済危機後、同国にとって初の大型外国投資となった。事業規模は3億9200万ドル（約520億円）で、招商局港口が権益の70％、SLPAとスリランカ民間建設会社が各15％を保有する計画だった。SLPAは新たな投資家を探している。招商局港口は16日の声明で「事業打ち切りは各当事者の最善の利益になる」と述べた。同社はコロンボ港内で既に5億ドル規模の深水コンテナターミナルを運営。スリランカ南部ハンバントタの深水港湾施設も管理している。ハンバントタ港は、15年までの10年間在任したラジャパクサ元大統領が始めた不採算大型事業の一つとして知られる。各種事業のためラジャパクサ氏が実施した中国からの多額の借り入れが「債務のわな」につながり、スリランカの経済危機を招いたとの批判がある。スリランカは同港建設時の巨額融資を返済できず、99年間のリース契約で招商局港口に引き渡している。コロンボ港隣接の経済特区「ポート・シティー・コロンボ」も中国が出資した。インドや米国は、中国がスリランカ港湾へのアクセスを通じて、インド洋で軍事上の優位性を得る可能性があるとして懸念を表明した。スリランカは、港湾が軍事目的に使用されることはないと強調している。

◎東ティモール

1．中国と軍事演習に慎重姿勢、東ティモール大統領

東ティモールのラモスホルタ大統領は東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟から1年となった26日、加盟が「投資家の信頼感を高めるのに役立った」として海外企業からの投資が増えていると述べた。2024年に中国で習近平（しゅう・きんぺい）国家主席と会談し軍事演習を含む協力強化で合意した点では「多国間の軍事演習であれば加わる」と述べ、2国間演習には慎重な姿勢を示した。首都ディリで共同通信と単独会見した。隣国インドネシアが台湾東方海域で合同航行訓練を実施し中国と軍事協力を進める中、ラモスホルタ氏は距離感を保ち、外国からの投資に影響しないよう配慮した可能性がある。同氏は日本企業による事業に触れ「多くの雇用が生まれ、経済的な結び付きが強まる」と歓迎した。伊藤忠商事がフランス企業と合同で太陽光発電所の建設を計画し、今年7月に起工式を開催。常石造船（広島県福山市）も造船所建設を目指している。ラモスホルタ氏によると、インド

ネシアの企業による水産養殖など、複数の投資案件が進行。東ティモールは29年のASEAN議長国を目指しており、高級ホテルも建設される予定。政府は投資をさらに促進するため、最長50年の税優遇を可能とする民間投資法の改正案を今月、承認した。今後、議会で審議予定で、ラモスホルタ氏は、法案の早期成立に期待を示した。ASEAN主要会議から排除されているミャンマー親軍政権の復帰を巡りタイとマレーシアが前向きな姿勢を示しているとし、ラモスホルタ氏は「同意する。親軍政権と対話を始め、情勢が改善するよう望む」と語った。ラモスホルタ氏は1996年のノーベル平和賞受賞者。東ティモールは昨年10月26日、ASEANの11番目の加盟国となった。石油依存からの脱却と経済多角化を模索しており、加盟をその起爆剤と捉えている。

◎オーストラリア

1．豪の不審サイバー活動、8割増　AIで攻撃高度化、旧式ITに警告

オーストラリアで人工知能（AI）を悪用したサイバー攻撃が急拡大していることが分かった。オーストラリア信号局（ASD）が26日に発表した最新の年次サイバー脅威報告書によると、2025／26年度（6月期）にASDが企業や政府機関などに不審なサイバー活動を通知した件数は4,400件超と、前年度比で80％増加した。同局のサイバーセキュリティー部門が対応した事案も1,500件超と、同20％増加した。旧式の情報技術（IT）が企業や政府機関の弱点になっているという。ASDに寄せられたサイバー犯罪に関する通報は年間8万2,000件を超え、約6分に1件のペースとなった。企業が申告したサイバー犯罪1件当たりの平均被害額は9万3,500豪ドル（約1,000万円）と、前年度比16％増加した。中規模企業では14万1,300豪ドルと45％増加し最も増えた一方、大企業では14万8,100豪ドルと27％減少した。ASDが対応したサイバーセキュリティー事案の約10％が重要インフラ関連だった。同局は、システム更新や修正プログラムを受けられない旧式の機器・ソフトウエアが「最も根強い脆弱（ぜいじゃく）性」の1つと指摘。AIにより攻撃者が脆弱性の特定や攻撃手法の開発を高速化する中、企業にシステム刷新と防御強化を急ぐよう求めた。また、中国やロシアとの関連が指摘される国家支援型の攻撃集団が家庭用ルーターやスマート機器を乗っ取り、攻撃元を隠す動きも広がっていると指摘した。**マールズ副首相兼国防相は同日、インターネットに接続された旧式システムは攻撃者の「侵入口」になると指摘。必要なら数日間システムを停止してでも、修正や防御強化を優先すべきだと警告した**。同氏は、攻撃者がAIの使用を増やす中、企業側もAIを防御に活用する必要があると強調した。連邦政府は特に中規模企業への対策周知を強化する方針だ。政府が旧式システムの更新費用を補助するかについては、具体的な方針を示さなかった。オーストラリア金融監督庁（APRA）は、AIで高度化した攻撃により、スーパーアニュエーション（退職年金）口座の資産が不正に引き出される恐れがあると警告。オーストラリアの年金基金の運用資産は4兆5,000億豪ドル超、口座数は2,500万件以上に上る。個人に対するサイバー犯罪の1件当たりの平均被害額は、昨年とほぼ同じ3万3,000豪ドルだった。

以上